

今月の

# 数字

# 1,029人

(2017年に農林業に就職した大学生)

松田 恭子

*Profile* まつだ・きょうこ ●日本能率協会総合研究所で公共系地域計画コンサルタントとして10年間勤務後、東京農業大学国際食糧情報学科助手を経て農業コンサルタントとして独立。実需者と生産者の連携の仕組みづくりや産地ブランド戦略を支援している。日本政策金融公庫農業経営上級アドバイザー試験合格者。株式会社アソシエイト代表取締役。

4月は始まりの季節、今年も多くの学生が社会に羽ばたいていく。少子化で就職する人数が減少しているのかと思っていればそうでもないらしい。文部科学省の「学校基本調査」によれば、2017年に卒業後就職した大学生は43万人と7年連続で増加し続けており、5年前に比べ21%増加し、リーマンショック後の2010年の33万人より多くの学生が就職している。少子化のなかで就職する大学生が増えているのは就職率が上がっているからだ。リーマンショック後に低下した大学生の就職率は2012年時点で63.9%だった。これが年々高くなり、2017年では76.1%まで上昇した。大学院進学率は11%と横ばいであり、就職や公務員試験の準備などのその他の進路を選んだ大学生は2012年の15.5%から2017年の7.8%に減少していることを考えると、「売り手市場」であることがよくわかる。

大学生の就職先は昔と今でどう違うのか。リーマン

ショック前の2007年では、「卸売業・小売業」「製造業」のほか、「金融業・保険業」「情報通信業」への就職も多かった。これらの産業はリーマンショック後に景気が悪くなると採用を大幅に絞り、就職者数が激減した。代わりに就職先として若者を吸収したのは「医療・福祉」や「公務」であり、2007年から2011年にかけて就職者数は1.5倍前後に増加している。「公務」が増加した背景には、当時、団塊の世代が60歳定年を迎えたことが大きい。その後も「医療・福祉」や「公務」の就職者数は団塊の世代の高齢化とともに増加し続けている。やがて団塊世代の人口減少が顕著になると、これらの産業から構造転換がうまくできるのかという心配がある。

農林業に就職する大学生は、2007年の765人から2009年830人、2010年1,041人と東日本大震災前に急増しているが、その後は1,000～1,100人台の間で横ばいとなっている。就農後のキャリアプランを考えられる環境を整えることが、農業の世界に飛び込んだ当事者にも、後に続く若者にも有益になるだろう。今の若者は意外と「自己実現ばかり考える」ことに嫌気が差しているようだ。どの世代も周りに喜んでもらえることが職業人としての基本的な幸せにつながるのかもしれない。

産業別 大学生就職者数

区分	2007	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2011/2007	2017/2007	2017/2012
合計	377,776	340,217	357,088	375,957	394,845	409,759	418,163	432,333	0.90	1.14	1.21
農業、林業	765	1,100	1,097	1,109	1,126	1,022	1,109	1,029	1.44	1.35	0.94
漁業	91	48	68	85	77	66	66	74	0.53	0.81	1.09
鉱業、採石業、砂利採取業	78	90	95	98	113	119	105	83	1.15	1.06	0.87
建設業	16,425	14,341	15,295	17,033	18,942	19,342	18,533	20,055	0.87	1.22	1.31
製造業	61,329	45,885	46,931	46,212	45,864	48,215	49,227	50,240	0.75	0.82	1.07
電気・ガス・熱供給・水道業	1,155	1,567	1,503	1,492	1,582	1,628	1,725	1,748	1.36	1.51	1.16
情報通信業	33,770	23,426	24,240	27,157	29,835	33,162	36,459	38,719	0.69	1.15	1.60
運輸業、郵便業	10,848	10,589	10,123	11,138	11,598	12,488	13,560	14,019	0.98	1.29	1.38
卸売業、小売業	67,688	52,823	60,819	67,152	67,819	68,024	67,399	68,998	0.78	1.02	1.13
金融業、保険業	42,027	29,108	28,904	30,082	33,490	36,677	38,537	38,261	0.69	0.91	1.32
不動産業、物品賃貸業	9,105	7,516	8,677	9,787	11,314	11,588	11,750	12,900	0.83	1.42	1.49
学術研究、専門・技術サービス業		10,247	10,910	12,330	13,497	14,662	15,261	16,062			1.47
宿泊業、飲食サービス業	7,961	9,222	9,003	9,953	10,396	10,199	9,658	10,453	1.16	1.31	1.16
生活関連サービス業、娯楽業		10,650	10,838	12,329	13,088	12,595	12,418	12,385			1.14
教育、学習支援業	22,537	30,135	30,290	30,622	31,563	31,891	31,949	33,048	1.34	1.47	1.09
医療・福祉	30,365	45,016	49,026	50,063	52,748	52,518	53,300	54,335	1.48	1.79	1.11
複合サービス事業	4,366	5,386	4,472	4,800	5,013	5,978	5,486	5,507	1.23	1.26	1.23
サービス業（区分外）	49,591	36,195	37,104	41,011	44,537	46,971	47,898	50,905	0.73	1.03	1.37
公務（他に分類されるものを除く）	14,511	22,472	22,755	22,556	23,344	24,783	26,797	27,267	1.55	1.88	1.20
上記以外のもの	5,164	5,298	6,686	5,607	5,484	5,088	4,605	4,692	1.03	0.91	0.70

を考えると、